

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社マナベインテリアハーツ 上場取引所 東
 コード番号 7113 URL https://www.manacs.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真鍋 守利
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)松崎 浩二 (TEL) 072(669)6771
 四半期発行情報提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	5,929	—	△163	—	△227	—	△156	—
2022年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	△18.48	—
2022年5月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年5月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第2四半期の数値及び2023年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	16,359	2,699	16.5
2022年5月期	13,811	2,857	20.7

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,699百万円 2022年5月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	800.00	800.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の年間配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,171	12.8	96	△76.7	169	△45.4	110	△29.0	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	8,480,000株	2022年5月期	8,480,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	8,480,000株	2022年5月期2Q	8,480,000株

(注) 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化に向けた動きが見受けられたものの、資源価格の高騰や円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましては、資源価格高騰に加え、原材料価格の上昇や物価上昇により、個人消費回復の見通しが立たず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう、製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを追求してまいります。

営業概況といたしましては、自社輸入商品において、円安の影響に伴う輸入経費と原材料費高騰により、商品価格の転嫁をしておりましたが、販売数量が低下したことにより売上高が減少しました。国内メーカーと商品共同開発の取組を継続的に強化していくことで、調理家電や生活家電などの品揃え拡大を進め、お客様の買物利便性の向上に努めてまいります。

今期注力しておりますEC事業におきましては、展開中のサイトのうちPayPayモールとYahooショッピングが統合されたことにより、モール側のポイント付与施策が減少し、一時的に売上伸び率が鈍化しました。しかし、本店サイトでは、継続的に行っているSEO対策やサイト内のユーザビリティ向上、アプリからの流入、広告などの効果により売上高は好調に推移しております。今後も利益率の高い本店サイトを強化することで、EC全体の売上向上に努めてまいります。

店舗開発につきましては、2022年11月に群馬県において当社最大級の売り場面積を誇るロードサイド大型店「群馬千代田店」（群馬県邑楽郡千代田町）を新規に出店いたしました。これにより、下期より売上高の底上げが期待でき、関東圏でのドミナントエリア拡充へと繋げてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、石炭等の輸入価格増加に伴う燃料調整費の値上げによって水道光熱費が増加し、また、新規出店に係る費用として、減価償却費や消耗品費等が増加いたしました。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日）の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益87,729千円、デリバティブ損失113,302千円を計上いたしました。

その結果、売上高は5,929,078千円となり、営業損失は163,158千円となりました。経常損失は227,138千円となり、四半期純損失は156,745千円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ909,718千円増加し、6,229,255千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金428,580千円の増加、商品540,013千円の増加などです。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,638,126千円増加し、10,130,490千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産1,495,499千円の増加、投資その他の資産158,644千円の増加などです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ501,861千円増加し、3,509,306千円となりました。主な変動要因は、買掛金60,772千円の増加、その他430,895千円の増加などです。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2,204,021千円増加し、10,151,357千円となりました。主な変動要因は、長期借入金2,089,206千円の増加などです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ158,037千円減少し、2,699,081千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金163,529千円の減少などです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は2,534,482千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、支出した資金は201,413千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失239,632千円、減価償却費216,943千円、棚卸資産の増加額540,437千円及び売上債権の増加額169,478千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,578,972千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,499,838千円及び長期貸付けによる支出125,971千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は2,216,447千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,970,000千円、長期借入金の返済による支出876,870千円、社債の償還による支出165,200千円などがあったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期業績予想につきましては、2022年12月6日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,778	2,519,359
売掛金	466,444	635,922
商品	2,127,522	2,667,535
貯蔵品	7,905	8,329
その他	626,887	398,109
流動資産合計	5,319,537	6,229,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,377,474	5,350,887
土地	2,404,751	2,404,751
その他	1,208,920	731,007
有形固定資産合計	6,991,146	8,486,646
無形固定資産	165,117	149,100
投資その他の資産	1,336,098	1,494,743
固定資産合計	8,492,363	10,130,490
資産合計	13,811,900	16,359,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,669	421,442
短期借入金	100,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,277,953	1,281,876
資産除去債務	8,200	6,077
店舗閉鎖損失引当金	—	8,392
その他	1,260,621	1,691,517
流動負債合計	3,007,445	3,509,306
固定負債		
社債	914,200	965,000
長期借入金	6,568,602	8,657,808
資産除去債務	463,533	527,549
その他	1,000	1,000
固定負債合計	7,947,336	10,151,357
負債合計	10,954,781	13,660,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	77,575	77,575
利益剰余金	2,735,270	2,571,741
株主資本合計	2,852,846	2,689,316
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,273	9,765
評価・換算差額等合計	4,273	9,765
純資産合計	2,857,119	2,699,081
負債純資産合計	13,811,900	16,359,746

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,929,078
売上原価	3,095,370
売上総利益	2,833,707
販売費及び一般管理費	2,996,865
営業損失(△)	△163,158
営業外収益	
受取利息	4,433
為替差益	87,729
その他	6,934
営業外収益合計	99,097
営業外費用	
支払利息	39,087
デリバティブ損失	113,302
その他	10,688
営業外費用合計	163,078
経常損失(△)	△227,138
特別損失	
固定資産除却損	4,101
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,392
特別損失合計	12,493
税引前四半期純損失(△)	△239,632
法人税等	△82,886
四半期純損失(△)	△156,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△239,632
減価償却費	216,943
受取利息	△4,433
支払利息	39,087
固定資産除却損	4,101
売上債権の増減額(△は増加)	△169,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	△540,437
仕入債務の増減額(△は減少)	60,772
前受金の増減額(△は減少)	78,441
未払金の増減額(△は減少)	16,467
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,392
その他	258,657
小計	△271,117
利息の受取額	14
利息の支払額	△38,612
法人税等の支払額	△1,887
法人税等の還付額	110,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,499,838
無形固定資産の取得による支出	△252
長期貸付けによる支出	△125,971
長期貸付金の回収による収入	22,113
敷金及び保証金の回収による収入	37,864
その他	△12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,970,000
長期借入金の返済による支出	△876,870
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	△165,200
配当金の支払額	△6,784
その他	△4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	431,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,534,482

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。